

『核武装した統一朝鮮の誕生』

一最悪の悪夢に日本はどう相對峙すべきか一

藤井 厳喜 (国際政治学者)

日本にとって最悪の悪夢が現実になるかもしれない。それは、北朝鮮優位の内に朝鮮半島が統一され、その統一朝鮮が核武装国となる可能性である。

この悪夢が現実となった場合、日本がとるべき対処法は日本の核武装しかなくなる。

2018年は、悪夢の現実化が進む一年になるのではないかと危惧している。

米朝交渉の危険性

トランプ政権は、今までのところ北朝鮮に全面的な核兵器の放棄を迫っている。

経済制裁を厳格化する一方、軍事的な制裁の可能性も示しながら北朝鮮に威嚇を加えている。しかし北朝鮮は、核武装こそが自国の現体制のサバイバルの保障であると考えており、これを放棄する可能性は殆どないといってよいだろう。いや、現実的に言うならば、金正恩体制が継続する限り北朝鮮の核武装放棄はないと考える方が妥当である。

一方、アメリカとしては、北朝鮮に対する先制攻撃を行なってその核施設を破壊してしまうという軍事作戦のオプションは持ち続けている。しかし、空爆とミサイル攻撃のみによって、北朝鮮の核施設を完全に破壊しつくすことは極めて難しい。

完全な核兵器破壊の為には、地上軍の北朝鮮侵攻が不可欠となる。こうなるとアメリカは第二次朝鮮戦争を覚悟しなければならない。地上軍を投入すれば、当然のことながら多数の死者が出ることになる。かつての朝鮮戦争ではアメリカは民間人を含め約4万5000人の死者を出している。地上戦を始めれば財政面の負担も膨大になる。アメリカにとって第二次朝鮮戦争は何としても避けたい選択肢である。

以上のようなことを勘案すると、北朝鮮も戦争はしたくない。同時にアメリカも戦争はしたくないというのが、本音レベルの現実である。そうすると、アメリカ側から見れば、今後の可能性は2つしかなくなると言ってよいだろう。

第1は、何らかの工作が功を奏して金正恩体制がクーデターによって転覆され、核兵器保有を断念するような妥協的な指導体制が北朝鮮で誕生する事である。金正恩は殺されるか、あるいは一族と共にロシアに亡命することになるだろう。

北朝鮮は核兵器の保有は断念するだろうが、後継の指導体制はチャイナとロシアの影響力の強いものとなるだろう。このシナリオは日米にとっても受け入れ可能だが、成功の確率は低い。

第2の可能性は、米朝交渉が行われ、何らかの妥協が成立するというシナリオである。巷間で囁かれているのは、北朝鮮がアメリカに届くICBMの開発を断念し、その見返りに米朝和平条約が締結されるというシナリオである。この場合、北朝鮮は限られた数の核弾頭を持つことが許容されるだろう。

米朝の橋渡しの中心はチャイナではなく、ロシアが行なうことになる可能性が大である。トランプ政権は明示的には北朝鮮に核武装を許容するとは言わないだろうが、事実上、北朝鮮の限られた核弾頭の保有を許容せざるを得ないだろう。

交渉となれば、アメリカ側の要求が100%受け入れられることはなく、限定的にしる北朝鮮の主張も認めざるを得なくなる。

北朝鮮がICBMの開発を断念するということの保障も必要になる。中露両国が米朝交渉の仲介となる可能性はあるが、ロシアが前面に出てくる確立の方が高いと考える。というのも、アメリカも北朝鮮も共に中国共産党を信用していないからである。これに比べれば、米露間には一定の信頼関係が存在する。

中東では米露協調が実現したが故に、ISを壊滅させることが出来たのである。

金正恩の父・金正日は、大変、親ロシア的であった。プーチンとは義兄弟の間柄であったと伝えられる。プーチンは強権政治家であることは言うまでもないが、公約をたがえるような人物ではないと金正日は考えていたようである。このメッセージは確実に金正恩にも伝わっていると推測される。

現在、トランプ大統領は北朝鮮に絶対に核兵器保有をさせないと宣言しているが、実際に米朝交渉が始まってしまえば、何らかの妥協をしなければ交渉は成功しない。トランプ政権の第1の政策目標は、アメリカ経済を復興させることであり、戦争をやることではない。政権の優先順位からして、大統領が劇的な形で妥協するという事は十分に考えられる事態である。これを裏付けるように1月早々、北京経由で米朝が事前交渉を行なっているという情報が出てきた。

又、11月30日付け産経新聞は、米保守政界の重鎮の一人であるパット・ブキャナン氏の『日本は積極的に核武装を検討すべきだ』とのインタビューを掲載している。このインタビューをよく読むと、ブキャナン氏は、アメリカは北朝鮮の核武装を限定的に容認せざるを得ず、それ故に日本は北朝鮮の核の脅威を抑止する為に、独自の核武装を積極的に検討すべきだという内容になっている。

日本核武装推進論は、一見、日本にとって有難い申し出だが、実はその前提に北朝鮮の核容認が不可避であるという現状認識が存在しているのである。つまり今後、米朝交渉においてトランプ政権と言えども、北朝鮮の核武装を容認する可能性が大であるということをブキャナン氏は予見しているのである。そうなった場合に日米関係が破壊されることを恐れて、日本の核武装を容認するという妥協案を事前に展開したものであろう。そう考えれば、これはトランプ政権中枢の意図を代弁しての日本に対する警告であると受け取ることが出来る。

韓国・文政権は北との統一の道を歩む

韓国の文在寅大統領は、北朝鮮優位の内に朝鮮半島を統一することこそが朝鮮民族の正義であると固く信じている人物である。実は文大統領は、親北の民族主義者なのである。文大統領とその側近たちは、反日思想に凝り固まっていることは言うまでもない。しかし彼らは韓国自虐史観の信奉者でもある。

彼らの歴史観では、北朝鮮こそが朝鮮民族の正統なナショナリズムを具現する存在である。そして韓国は、その出自からして穢れた存在であり、存在してはならない疑似国家なのだ。韓国は事実上、戦後アメリカによって急ごしらえで作られ、アメリカの属国としてスタートした。

しかもそのアメリカの庇護のもとで政治経済の運営を担当したのは、悉く親日勢力であった。それもそのはずで第二次大戦終了時に有能な人材は、全て日本統治下で育った人物ばかりだったのである。アメリカは自国に亡命していた李承晩を大統領として送り込んだが、その下で韓国の政治経済の実務を担当したのは、日本教育を受けた者ばかりであった。

彼らが朴正熙大統領の下で実現したのが、韓国の高度成長である。これによって何とか韓国は先進国らしい外見を獲得することが出来た。

文在寅大統領とその側近たちの歴史観では、韓国は日本とアメリカという朝鮮民族の敵によってでっち上げられた傀儡国家なのである。そもそも米軍が韓国に駐在しているから朝鮮半島の軍事的な危機が存在するというのが、文在寅大統領ら左派民族主義者の基本認識である。

又、文政権は、親北朝鮮と同時に、親中国共産党でもある。昨年来、度々、文政権は米韓同盟を空洞化させるような言動を行なってきた。しかし決定的であったのは、昨年10月30日及び31日に明らかになったチャイナに対する「3つのNO政策」の確約である。

文政権は、チャイナに対して「1. アメリカのミサイル防衛に加わらない」「2. アメリカのTHAADミサイルをこれ以上、韓国に導入しない」「3. 米韓日の安全保障協力を軍事同盟に発展させない」との3点を確約してしまった。

明らかに反米親中の方向に外交政策を方向転換させたのである。

更に決定的になったのは、12月14日の中韓首脳会談であった。中韓首脳は、4大原則で合意したが、その第1項目は「中韓両国は朝鮮半島での戦争は絶対に容認することが出来ない」というものであった。これはアメリカが北朝鮮に対して、軍事オプションを行使する事に対して、中韓両国が全面的にそれを拒絶した声明である。韓国はチャイナの属国化し、韓米同盟は完全に否定されたと言ってよい。

こういう事態であればなおさら、米トランプ政権としては、軍事オプションを行使するわけにはいかない。韓国の政権が親中親北でサボタージュ状態に入ってしまった以上、対北朝鮮攻撃を行なう正当な理由がなくなってくるのである。そもそも対北朝鮮攻撃は、韓国を北の核の脅威から守るべきものである。

韓国自身が北朝鮮の核兵器を脅威とみなさないならば、アメリカとしては多大のリスクを冒してまで対北朝鮮攻撃を行なうインセンティブは大幅に低下せざるをえない。日本に対しては最終的には核兵器保有を認めれば、日本は独自の核抑止力を北朝鮮やチャイナに対して保有する事が出来る。こうすれば日米関係は破綻を回避できるであろう。

このような状況を総合的に勘案すれば、文政権5年の間に北朝鮮優位の内に所謂「高麗連邦」が成立し、その「高麗連邦」が核保有国となる可能性が極めて高いと言わなければならない。連邦制の後に統一朝鮮が誕生するとすれば、北朝鮮が韓国を吸収合併するような形をとるであろう。

韓国が反米親北路線を撮り続ければ、いつかの時点で米軍は韓国から撤退する。

そうすれば、北朝鮮としては怖いものは何もなくなる。北朝鮮の対南工作は文大統領の誕生を待って完成したと言えるだろう。北朝鮮は暴発する必要は全くない。

粘り強く日米からの圧力に忍耐し続ければ、やがて韓国という熟れた柿は自らの手に落ちるのである。そうなればアメリカといえども朝鮮半島情勢に介入する正統性を全く失ってしまう。こういった悪夢のシナリオが、現実には2歩も3歩も近づくのが2018年の国際情勢であろう。日本人の覚悟が試されている。